

令和3年度

高山市

一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金の運用状況等

審査意見書

高山市監査委員

4 監 査 第 6 3 号
令和4年8月24日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 日 野 寿美子
高山市監査委員 渡 辺 甚 一

令和3年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等
の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、第241条第5項及び高山市監査委員条例（昭和56年高山市条例第30号）第8条の規定により、令和3年度高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況等について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1 実施期間	1
2 対象とした事項及び範囲	1
3 対象部課名	1
4 着眼点	1
5 審査の方法	2
6 審査の結果	2
(1) 総括	3
(2) 一般会計	9
① 歳入	9
② 歳出	21
(3) 特別会計	31
① 国民健康保険事業(事業勘定)	32
国民健康保険事業(直営診療施設勘定)	34
② 地方卸売市場事業	35
③ 学校給食費	36
④ 介護保険事業	37
⑤ 観光施設事業	38
⑥ 後期高齢者医療事業	39
(4) 財産に関する調書	41
(5) 基金の運用状況	44
(6) むすび	47

別 表

(1) 令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表	51
(2) 令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(純計決算額)	52
(3) 令和3年度一般会計款別歳入決算書	53
(4) 令和3年度一般会計款別歳出決算書	54
(5) 令和3年度特別会計歳入決算書	55
(6) 令和3年度特別会計歳出決算書	56
(7) 令和3年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書	57
(8) 令和3年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書	58
(9) 令和3年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書	59
(10) 令和3年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書	60
(11) 令和3年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書	61
(12) 令和3年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書	62
(13) 令和3年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書	63

令和3年度 高山市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況等の審査意見

1 実施期間

令和4年7月1日から令和4年8月5日まで

2 対象とした事項及び範囲

- (1) 令和3年度高山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度高山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度高山市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度高山市学校給食費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度高山市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度高山市観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度高山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度高山市財産に関する調書
- (9) 令和3年度高山市各基金の運用状況

3 対象部課名

全部課（水道部上水道課を除く）

4 着眼点

高山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、下記を主眼として審査を実施した。

- ・ 正確性：財務関係書類、決算の正確性の検証
- ・ 適法性：法令・規則等に準じた事務処理がされているか
- ・ 効率性：事業運営が費用・労務を最少限とする手法か
- ・ 有効性：事業運営の結果が、所期の目標を達成しているか、また、効果をあげているか

5 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等について、例月出納検査、定期監査、随時監査及び財政援助団体等監査の結果を参照し書類審査を行った。併せて関係職員の説明を聴取した。

6 審査の結果

- (1) 審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、かつ、正確となっており、予算の執行状況は全般にわたり適切妥当であることを確認した。
- (2) 財産及び基金の管理運用については、関係諸帳簿と符合し、かつ、適正に表示され、それぞれの保有もしくは設置の目的に沿って行われていたことを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である令和 3 年度を、「前年度」とは令和 2 年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は四捨五入しているので、合計値が一致しない場合がある。また、各計数の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値で表示した。

なお、各会計の歳入歳出の明細については、別表に計上しているので参照されたい。

(1) 総括

(2) 一般会計

(1) 総括

① 決算規模

令和3年度における一般会計及び特別会計の決算を総括すると、歳入決算総額は803億4,479万円、歳出決算総額は742億7,132万円で、歳入歳出差引残額は60億7,347万円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は次表のとおりである。

歳入歳出決算総額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		80,344,785,185	74,271,316,647	6,073,468,538
内 訳	一般会計決算額	59,184,997,004	53,912,014,610	5,272,982,394
	特別会計決算額	21,159,788,181	20,359,302,037	800,486,144

(P51・別表1参照)

ただし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているので、純計決算額はこれらを差引いた額となり、次表のとおりである。

なお、特別会計の歳入歳出差引残額がマイナスになるのは、一般会計からの繰入金を控除したためであり、総体的に見て特別会計においては、事業収入等だけでは独立採算が成り立たないことを示している。

歳入歳出純計決算額 (単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計純計決算総額		77,448,071,695	71,374,603,157	6,073,468,538
内 訳	一般会計純計決算額	59,158,488,004	51,100,152,120	8,058,335,884
	特別会計純計決算額	18,289,583,691	20,274,451,037	△1,984,867,346

(P52・別表2参照)

各会計間の繰入れ、繰出しの内訳は次のとおりである。

ア) 一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険事業(事業勘定)へ6億4,393万円、国民健康保険事業(直診勘定)へ1億1,500万円、学校給食費へ1億1,409万円、介護保険事業へ13億8,351万円、観光施設事業へ2億3,550万円、後期高齢者医療事業へ3億1,983万円で、計28億1,186万円である。

イ) 特別会計から一般会計への繰出金は、職員退職手当基金積立負担金2,651万円である。

ウ) 国民健康保険事業の事業勘定から直診勘定への繰出金は5,834万円である。

次に一般会計と特別会計の決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

(単位:円・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 額			80,344,785,185	84,253,009,011	△ 3,908,223,826	△ 4.6
内 訳	一般会計		59,184,997,004	63,510,125,818	△ 4,325,128,814	△ 6.8
	特別会計		21,159,788,181	20,742,883,193	416,904,988	2.0

歳 出

(単位:円・%)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 額			74,271,316,647	80,603,373,975	△ 6,332,057,328	△ 7.9
内 訳	一般会計		53,912,014,610	60,460,866,288	△ 6,548,851,678	△ 10.8
	特別会計		20,359,302,037	20,142,507,687	216,794,350	1.1

② 決算収支

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりである。

当年度の形式収支は、52 億 7,298 万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 24 億 6,842 万円を差引くと、実質収支 28 億 457 万円の黒字となる。

次に、このうちに含まれている前年度実質収支の黒字分 15 億 7,379 万円を差引くと、単年度収支は 12 億 3,077 万円の黒字となり、これに財政調整基金積立金 4,948 万円を加え、取崩額 13 億円を差引いた当年度の実質単年度収支は、1,974 万円の赤字となった。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
歳 入 総 額 (A)	59,184,997,004	63,510,125,818	49,962,045,862
歳 出 総 額 (B)	53,912,014,610	60,460,866,288	47,826,631,673
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	5,272,982,394	3,049,259,530	2,135,414,189
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	2,468,415,203	1,475,465,646	1,019,167,240
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	2,804,567,191	1,573,793,884	1,116,246,949
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,573,793,884	1,116,246,949	808,070,312
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	1,230,773,307	457,546,935	308,176,637
積 立 金 (H)	49,484,281	78,844,855	101,863,140
繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (J)	1,300,000,000	4,900,000,000	2,600,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 19,742,412	△ 4,363,608,210	△ 2,189,960,223

③ 性質別決算額

一般会計の経費を、その経済的性質を基準として消費的経費と投資的経費とで分類した。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		平成31年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
(1) 消費的経費	34,001,998	63.1	40,881,034	67.6	26,284,721	55.0
① 人 件 費	7,676,152	14.2	7,666,245	12.7	6,864,992	14.4
② 物 件 費	7,613,302	14.1	6,967,643	11.5	6,754,616	14.1
③ 維持補修費	2,144,833	4.0	1,369,143	2.3	890,050	1.9
④ 扶 助 費	9,741,863	18.1	7,866,240	13.0	7,880,131	16.5
⑤ 補 助 費	6,825,848	12.7	17,011,763	28.1	3,894,932	8.1
(2) 投資的経費	7,596,941	14.1	7,527,731	12.5	7,958,472	16.7
① 普通建設事業費	4,019,194	7.5	6,262,821	10.4	6,243,729	13.1
② 災害復旧事業費	3,577,747	6.6	1,264,910	2.1	1,714,743	3.6
(3) 公 債 費	3,638,659	6.7	3,864,937	6.4	4,126,833	8.6
(4) 積 立 金	3,649,143	6.8	3,036,471	5.0	3,179,523	6.6
(5) 投資及び出資金	338,703	0.6	329,556	0.6	0	0.0
(6) 貸 付 金	706,500	1.3	993,200	1.6	1,026,000	2.1
(7) 繰 出 金	3,980,071	7.4	3,827,937	6.3	5,251,083	11.0
歳 出 合 計	53,912,015	100.0	60,460,866	100.0	47,826,632	100.0

なお、消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費である。

当年度は、消費的経費が340億200万円、投資的経費が75億9,694万円となり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が39.0%、投資的経費が14.1%、その他の経費が46.9%である。

④ 決算収支に係る各種財政指標

本市の財政状況を知るために、当年度の決算収支に係る主な財政指標を掲げると次のとおりである。

なお、指標の数値は、国が普通会計について毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づくものであり、一般会計の数値とは異なるものである。

ア) 経常収支比率

これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す数値であり、財政構造の弾力性を判断するための指標となるものである。

この比率が大きいほど財政の硬直度が高いことを示す。

3年間の比較は次表のとおりであり、当年度は前年度に比べ 7.8 ポイント減少し、77.8%となった。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
経常一般財源総額 (A)	29,494,357	27,440,464	28,013,344
経常経費充当一般財源 (B)	22,958,752	23,488,982	23,693,350
経常収支比率 (B)/(A)	77.8	85.6	84.6

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

イ) 財政力指数

これは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、地方公共団体における財政力の一つの指標となるものである。

基準値を 1 とし、1 を超えるほど財政力は豊かとされている。3年間の比較は次表のとおりであり、前年度に比べ 0.008 ポイント減少した。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
基準財政収入額 (A)	12,003,269	12,391,381	11,836,187
基準財政需要額 (B)	23,689,790	23,043,240	22,715,851
単年度数値 (A)/(B)	0.507	0.538	0.521
財政力指数(過去3ヵ年平均値)	0.522	0.530	0.527

ウ) 実質収支比率

これは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示されている。
当年度は前年度に比べ 4.2 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
実 質 収 支 (A)	2,804,900	1,574,626	1,066,370
標 準 財 政 規 模 (B)	28,391,014	27,486,187	27,420,588
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)	9.9	5.7	3.9

※標準財政規模＝(基準財政収入額－所得割における税源移譲相当額(25%)－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方消費税交付金における税率引上げ分(25%))×100/75＋普通交付税＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋臨時財政対策債発行可能額

エ) 経常一般財源比率

これは、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示し、100 を超える度合いが高いほど財政に標準以上の行政活動を行う余裕があることを示すものである。

当年度は前年度に比べ 4.1 ポイント増加した。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
経 常 一 般 財 源 総 額 (A)	29,494,357	27,440,464	28,013,344
標 準 財 政 規 模 (B)	28,391,014	27,486,187	27,420,588
経 常 一 般 財 源 比 率 (A)/(B)	103.9	99.8	102.2

※経常一般財源総額には、臨時財政対策債を加えている。

オ) 市債現在高、債務負担行為限度額

5年間の各年度末における市債現在高及び債務負担行為限度額は、次表のとおりである。
標準財政規模に対する市債現在高の比率は、前年度に比べ 6.1 ポイント減少した。

1. 市債現在高(地方財政状況調査)及び債務負担行為限度額 (単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
市 債 現 在 高	20,347,299	21,392,643	22,350,803	24,319,624	26,925,060
債 務 負 担 行 為 限 度 額	12,359,044	10,279,740	10,202,057	11,465,352	17,595,189
標準財政規模に対する市債現在高の比率	71.7	77.8	81.5	88.3	95.7

2. 会計区分別による市債現在高 (単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	
市 債 現 在 高	一 般 会 計	20,407,587	21,472,421	22,449,777	24,438,879	27,071,186
	特 別 会 計	10,401	11,700	18,867,559	20,190,587	21,155,975
	合 計	20,417,988	21,484,121	41,317,336	44,629,466	48,227,161
債 務 負 担 行 為 限 度 額	12,359,044	10,279,740	10,202,057	11,465,352	17,595,189	
計	32,777,032	31,763,861	51,519,393	56,094,818	65,822,350	

(2) 一般会計

① 歳入

令和3年度の一般会計歳入決算額は、収入済額 591 億 8,500 万円で、前年度に比べ 43 億 2,513 万円減少し、予算現額 647 億 2,717 万円に対する収入率は 91.4%で、前年度より 2.8 ポイント増加している。

また、調定額 626 億 5,582 万円から収入済額及び不納欠損処分額 6,652 万円を控除した 34 億 430 万円が収入未済額となっている。

収入未済額の主なものは、市税 5 億 8,869 万円、国庫支出金 12 億 7,105 万円、県支出金 8 億 1,237 万円である。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
3(D)	64,727,167,000	62,655,817,083	59,184,997,004	66,518,661	3,404,301,418	91.4	94.5
2(E)	71,677,667,440	68,935,632,171	63,510,125,818	147,163,890	5,278,342,463	88.6	92.1
増減額 (D)-(E)=(F)	△ 6,950,500,440	△ 6,279,815,088	△ 4,325,128,814	△ 80,645,229	△ 1,874,041,045	—	—
増減率 (F)/(E)	△ 9.7	△ 9.1	△ 6.8	△ 54.8	△ 35.5	—	—

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	構成比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		3年度	2年度	
自主財源	市 税	12,980,739,909	54.8	13,188,683,452	52.8	△ 207,943,543	40.1	39.4
	分担金及び負担金	220,675,353	0.9	205,646,769	0.8	15,028,584		
	使用料及び手数料	533,684,204	2.2	529,985,389	2.1	3,698,815		
	財産収入	391,851,892	1.7	390,093,620	1.6	1,758,272		
	寄 附 金	2,299,963,202	9.7	898,642,294	3.6	1,401,320,908		
	繰 入 金	3,655,408,307	15.4	6,436,336,180	25.7	△ 2,780,927,873		
	繰 越 金	2,249,259,530	9.5	1,535,414,189	6.1	713,845,341		
	諸 収 入	1,372,540,664	5.8	1,812,722,567	7.3	△ 440,181,903		
	小 計	23,704,123,061	100.0	24,997,524,460	100.0	△ 1,293,401,399		
依存財源	地方譲与税	721,366,001	2.0	712,521,001	1.9	8,845,000	59.9	60.6
	利子割交付金	8,022,000	0.0	12,039,000	0.0	△ 4,017,000		
	配当割交付金	67,260,000	0.2	45,371,000	0.1	21,889,000		
	株式等譲渡所得割交付金	76,191,000	0.2	52,966,000	0.1	23,225,000		
	法人事業税交付金	150,845,000	0.4	65,327,000	0.2	85,518,000		
	地方消費税交付金	2,198,206,000	6.2	2,037,245,000	5.3	160,961,000		
	ゴルフ場利用税交付金	23,493,505	0.1	21,702,450	0.1	1,791,055		
	環境性能割交付金	59,150,000	0.2	51,383,000	0.1	7,767,000		
	地方特例交付金	581,624,000	1.6	94,105,000	0.2	487,519,000		
	地方交付税	14,051,181,000	39.6	12,741,112,000	33.1	1,310,069,000		
	交通安全対策特別交付金	8,271,000	0.0	9,719,000	0.0	△ 1,448,000		
	国庫支出金	10,789,929,903	30.4	16,395,625,189	42.6	△ 5,605,695,286		
	県 支 出 金	4,205,734,534	11.9	3,446,085,718	9.0	759,648,816		
	市 債	2,539,600,000	7.2	2,827,400,000	7.3	△ 287,800,000		
小 計	35,480,873,943	100.0	38,512,601,358	100.0	△ 3,031,727,415			
合 計	59,184,997,004		63,510,125,818		△ 4,325,128,814	100.0	100.0	

自主財源の決算額は237億412万円で、前年度に比べ12億9,340万円(5.2%)の減、依存財源の決算額は354億8,087万円で、前年度に比べ30億3,173万円(7.9%)の減になった。

自主財源対依存財源の構成比は、40.1%対59.9%となり、前年度に比べ自主財源が0.7ポイント増加した。

次に、自主財源の構成比率は、市税54.8%、寄附金9.7%、繰入金15.4%が主なものである。

また、依存財源の構成比率は、地方交付税39.6%、国庫支出金30.4%、県支出金11.9%が主なものである。

なお、款別決算状況については、P53・別表3(令和3年度一般会計款別歳入決算書)のとおりであり、款別の概要は次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
3	11,912,601,000	13,632,355,897	12,980,739,909	62,930,160	588,685,828	109.0	95.2

収入済額 129 億 8,074 万円は、歳入決算額の 21.9% (前年度 20.8%) を占め、自主財源の根幹をなしている。収入済額は前年度に比べ 2 億 794 万円 (1.6%) の減少である。

なお、税目別収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

年度 税目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	5,014,958,285	38.6	4,957,258,182	37.6	57,700,103	1.2
固定資産税	6,098,148,877	47.0	6,387,592,174	48.4	△ 289,443,297	△ 4.5
軽自動車税	345,481,540	2.7	338,600,696	2.6	6,880,844	2.0
市たばこ税	568,011,149	4.4	529,589,859	4.0	38,421,290	7.3
入 湯 税	120,931,539	0.9	108,479,080	0.8	12,452,459	11.5
都市計画税	833,208,519	6.4	867,163,461	6.6	△ 33,954,942	△ 3.9
合 計	12,980,739,909	100.0	13,188,683,452	100.0	△ 207,943,543	△ 1.6

市民税及び固定資産税の収入済額 111 億 1,311 万円は、市税全体の 85.6% (前年度 86.0%) を占めている。

また、最近 3 年間における「市税収入の推移」「市税不納欠損額及び収入未済額の状況」及び当年度の「不納欠損の処分理由」は以下の表のとおりである。

収入率は当年度 95.2% で、前年度に比べ 2.1 ポイント増加し、収入未済額については減少している。

なお、収入未済額 5 億 8,869 万円の主なものは、市民税個人の滞納繰越分 8,502 万円、固定資産税の滞納繰越分 3 億 2,327 万円である。

市税収入の推移

(単位:円・%)

区分 年度	収入済額	調定額に対する 収入率	収入済額の前年度対比	
			増減額	増減率
3	12,980,739,909	95.2	△ 207,943,543	△ 1.6
2	13,188,683,452	93.1	△ 424,203,286	△ 3.1
31	13,612,886,738	94.1	95,809,566	0.7

市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・件)

区 分		令和3年度	令和2年度	平成31年度
市 民 税	不納欠損	金 額	14,841,880	8,511,130
		件 数	774	379
	収 入 未 済 額	113,313,999	225,307,731	147,515,609
固 定 資 産 税	不納欠損	金 額	41,453,283	118,509,303
		件 数	1,185	845
	収 入 未 済 額	382,310,413	489,621,784	515,374,261
軽自動車税	不納欠損	金 額	675,800	383,700
		件 数	116	83
	収 入 未 済 額	7,305,601	7,904,941	9,130,937
入 湯 税	不納欠損	金 額	0	308,550
		件 数	0	5
	収 入 未 済 額	31,165,951	33,205,990	35,571,920
都 市 計 画 税	不納欠損	金 額	5,959,197	17,422,466
		件 数	(1,185)	(845)
	収 入 未 済 額	54,589,864	70,384,669	75,819,396
合 計	不納欠損	金 額	62,930,160	145,135,149
		件 数	2,075	1,312
	収 入 未 済 額	588,685,828	826,425,115	783,412,123

※都市計画税の不納欠損件数は、固定資産税の不納欠損件数と同件数とした。

不納欠損の処分理由

(単位:件・円)

地方税法 税目	第18条第1項 (5年の時効により消滅)		第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	118	1,372,734	609	12,334,374	47	1,134,772	774	14,841,880
固定資産税 都市計画税	169	971,852	854	36,702,646	162	9,737,982	1,185	47,412,480
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	45	214,700	62	395,500	9	65,600	116	675,800
合 計	332	2,559,286	1,525	49,432,520	218	10,938,354	2,075	62,930,160

(第2款) 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	692,000,000	721,366,001	721,366,001	104.2	100.0

収入済額7億2,137万円は、歳入決算額の1.2%を占め、前年度に比べ885万円(1.2%)の増加である。

また、収入済額の主なものは、自動車重量譲与税4億2,282万円、森林環境譲与税1億5,067万円で、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されたものである。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	10,000,000	8,022,000	8,022,000	80.2	100.0

収入済額802万円は、前年度に比べ402万円(33.4%)の減少である。

この交付金は、地方税法第71条の26の規定に基づき、利子所得に対して県が課税し、徴税経費を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	45,000,000	67,260,000	67,260,000	149.5	100.0

収入済額6,726万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比べ2,189万円(48.2%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の47の規定に基づき、上場株式等の配当に対して地方税分5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	30,000,000	76,191,000	76,191,000	254.0	100.0

収入済額7,619万円は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度に比べ2,323万円(43.8%)の増加である。

この交付金は、地方税法第71条の67の規定に基づき、株式等譲渡所得に対して地方税分5%を県が課税し、徴税経費を控除した後の5分の3に相当する額を個人県民税で按分して交付されたものである。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	90,000,000	150,845,000	150,845,000	167.6	100.0

収入済額1億5,085万円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度に比べ8,552万円(130.9%)の増加である。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を交付する制度が創設され、県の法人事業税額の100分の7.7を市の従業者数で按分して交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	2,000,000,000	2,198,206,000	2,198,206,000	109.9	100.0

収入済額21億9,821万円は、歳入決算額の3.7%を占め、前年度に比べ1億6,096万円(7.9%)の増加である。

この交付金は、地方税法第72条の115の規定に基づき、納付された精算後の地方消費税額の2分の1に相当する額を市に対して交付されるもので、同条第1項に規定する交付額にあっては当該交付額の2分の1を人口で、2分の1を事業所統計による従業者数によって按分し、同条第2項に規定する交付額(社会保障財源化分)にあっては当該交付額を人口で按分して交付されたものである。

(第 8 款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	20,000,000	23,493,505	23,493,505	117.5	100.0

収入済額 2,349 万円は、前年度に比べ 179 万円 (8.3%) の増加である。

この交付金は、地方税法第 103 条に基づき、県が徴収したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を市内のゴルフ場利用者数等で按分して交付されたものである。

(第 9 款) 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	50,000,000	59,150,000	59,150,000	118.3	100.0

収入済額 5,915 万円は、歳入決算額の 0.1% を占め、前年度に比べ 777 万円 (15.1%) の増加である。

この交付金は、自動車取得税交付金の廃止に伴い導入され、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、自動車税環境性能割収入額から徴税経費を控除した後の 100 分の 47 に相当する額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	850,000,000	581,624,000	581,624,000	68.4	100.0

収入済額 5 億 8,162 万円は、歳入決算額の 1.0% を占め、前年度に比べ 4 億 8,752 万円 (518.1%) の増加である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収、また、消費税率引上げに伴う自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする特例交付金として交付されたものである。

また、収入済額の主なものは、当年度創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 4 億 9,790 万円である。

(第 11 款) 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	12,886,521,000	14,051,181,000	14,051,181,000	109.0	100.0

収入済額 140 億 5,118 万円は、歳入決算額の 23.8%を占め、前年度に比べ 13 億 1,007 万円 (10.3%)の増加である。

この交付税は、地方公共団体が等しく行うべき事業を遂行することができるよう、一定の基準により交付されたもので、財源不足額に対し交付される普通交付税と、特別な事情や災害等の突発的な財政需要に対して交付される特別交付税である。

なお、収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	23,689,790	23,036,079	653,711
	基準財政収入額 (B)	12,003,269	12,393,099	△ 389,830
	交付基準額 (A)-(B)=(C)	11,686,521	10,642,980	1,043,541
	交付額 (C)-{(A)×調整率}=(D)	11,686,521	10,631,211	1,055,310
特別交付税 (E)		2,364,660	2,109,901	254,759
交付額合計 (D)+(E)		14,051,181	12,741,112	1,310,069

(第 12 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	10,000,000	8,271,000	8,271,000	82.7	100.0

収入済額 827 万円は、前年度に比べ 145 万円 (14.9%)の減少である。

この交付金は、道路交通法附則第 16 条の規定により、納付された反則金収入相当額を交通事故の発生件数や人口集中地区人口等で按分して交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
3	264,097,000	227,524,743	220,675,353	6,849,390	83.6	97.0

収入済額 2 億 2,068 万円は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度に比べ 1,503 万円(7.3%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、農林水産業費分担金 1,337 万円、民生費負担金 1 億 7,821 万円である。

なお、収入未済額 685 万円の主なものは、農林水産業施設災害復旧費分担金 323 万円(うち 309 万円翌年度へ繰越)、児童福祉費負担金 329 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分 担 金	30,027,654	13.6	25,658,203	12.5	4,369,451	17.0
負 担 金	190,647,699	86.4	179,988,566	87.5	10,659,133	5.9
合 計	220,675,353	100.0	205,646,769	100.0	15,028,584	7.3

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
3	558,766,000	586,770,675	533,684,204	92,793	52,993,678	95.5	91.0

収入済額 5 億 3,368 万円は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度に比べ 370 万円(0.7%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、土木使用料 2 億 8,149 万円、衛生手数料 9,642 万円である。

なお、不納欠損額は 9 万円で、収入未済額 5,299 万円の内訳は、公営住宅使用料 4,812 万円、河川使用料 488 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使 用 料	347,484,386	65.1	345,252,998	65.1	2,231,388	0.6
手 数 料	186,199,818	34.9	184,732,391	34.9	1,467,427	0.8
合 計	533,684,204	100.0	529,985,389	100.0	3,698,815	0.7

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
3	13,512,579,354	12,060,978,575	10,789,929,903	1,271,048,672	79.9	89.5

収入済額 107 億 8,993 万円は、歳入決算額の 18.2%を占め、前年度に比べ 56 億 570 万円 (34.2%)の減少である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは民生費国庫負担金 36 億 3,727 万円、民生費国庫補助金 24 億 436 万円である。

なお、収入未済額 12 億 7,105 万円のうち 12 億 5,011 万円は翌年度へ繰越され、その主なものは土木施設災害復旧費負担金 8 億 7,221 万円、社会福祉費補助金 1 億 5,243 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	5,654,670,496	52.4	3,766,391,696	23.0	1,888,278,800	50.1
国庫補助金	5,071,242,463	47.0	12,610,689,658	76.9	△ 7,539,447,195	△ 59.8
委託金	64,016,944	0.6	18,543,835	0.1	45,473,109	245.2
合 計	10,789,929,903	100.0	16,395,625,189	100.0	△ 5,605,695,286	△ 34.2

(第 16 款) 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
3	5,806,633,000	5,018,105,591	4,205,734,534	812,371,057	72.4	83.8

収入済額 42 億 573 万円は、歳入決算額の 7.1%を占め、前年度に比べ 7 億 5,965 万円 (22.0%)の増加である。

また、収入済額の内訳は次表のとおりであり、主なものは、民生費県負担金 16 億 2,073 万円、災害復旧費県補助金 11 億 3,099 万円である。

なお、収入未済額 8 億 1,237 万円のうち 8 億 1,054 万円は翌年度へ繰越され、その内訳は総務管理費補助金 3,260 万円、農林水産業施設災害復旧費補助金 7 億 7,794 万円である。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県負担金	1,668,728,960	39.7	1,658,898,939	48.1	9,830,021	0.6
県補助金	2,333,981,499	55.5	1,498,334,440	43.5	835,647,059	55.8
委託金	203,024,075	4.8	288,852,339	8.4	△ 85,828,264	△ 29.7
合 計	4,205,734,534	100.0	3,446,085,718	100.0	759,648,816	22.0

(第 17 款) 財産収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
3	442,235,000	399,437,827	391,851,892	1,805,116	5,780,819	88.6	98.1

収入済額 3 億 9,185 万円は、歳入決算額の 0.7% を占め、前年度に比べ 176 万円 (0.5%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、利子及び配当金 1 億 7,905 万円、物品売払収入 7,376 万円である。

なお、不納欠損額は 181 万円で、収入未済額 578 万円の内訳は、土地貸付収入 149 万円、動物売払収入 429 万円である。

(第 18 款) 寄附金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	2,301,559,000	2,299,963,202	2,299,963,202	99.9	100.0

収入済額 22 億 9,996 万円は、歳入決算額の 3.9% を占め、前年度に比べ 14 億 132 万円 (155.9%) の増加である。

また、収入済額の主なものは、総務費寄附金 17 億 741 万円、商工費寄附金 2 億 8,678 万円である。

(第 19 款) 繰入金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
3	6,191,153,000	3,936,908,307	3,655,408,307	281,500,000	59.0	92.8

収入済額 36 億 5,541 万円は、歳入決算額の 6.2% を占め、前年度に比べ 27 億 8,093 万円 (43.2%) の減少である。

また、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 13 億円、土地開発基金繰入金 10 億 841 万円である。

なお、収入未済額 2 億 8,150 万円は翌年度へ繰越され、その内訳は公共施設整備基金繰入金 2 億 7,900 万円、ごみ処理施設整備基金繰入金 250 万円である。

(第 20 款) 繰越金

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
3	2,249,258,646	2,249,259,530	2,249,259,530	100.0	100.0

収入済額 22 億 4,926 万円は、歳入決算額の 3.8%を占め、前年度に比べ 7 億 1,385 万円(46.5%)の増加である。

(第 21 款) 諸収入

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
3	1,532,464,000	1,420,603,230	1,372,540,664	1,690,592	46,371,974	89.6	96.6

収入済額 13 億 7,254 万円は、歳入決算額の 2.3%を占め、前年度に比べ 4 億 4,018 万円(24.3%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、県保証協会融資預託金元利収入 5 億 9,450 万円、雑入 4 億 3,354 万円である。

なお、不納欠損額は 169 万円、収入未済額 4,637 万円の内訳は、違約金及び延納利息 666 万円、一般雑入の 3,971 万円である。

(第 22 款) 市債

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算対	調定対
3	3,272,300,000	2,878,300,000	2,539,600,000	338,700,000	77.6	88.2

収入済額 25 億 3,960 万円は、歳入決算額の 4.3%を占め、前年度に比べ 2 億 8,780 万円(10.2%)の減少である。

また、収入済額の主なものは、災害復旧債 5 億 4,760 万円、臨時財政対策債 15 億 8,600 万円である。

なお、収入未済額 3 億 3,870 万円は翌年度へ繰越され、その主なものは農林水産業施設災害復旧債 2,240 万円、土木施設災害復旧債 3 億 1,160 万円である。

② 歳 出

令和3年度の一般会計歳出決算額は、539億1,201万円で、予算現額647億2,717万円に対し、83.3%の執行率である。

また、決算額を前年度と比較すると次表のとおりであり、款別決算状況については、P54・別表4(令和3年度一般会計款別歳出決算書)のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
3 (D)	64,727,167,000	53,912,014,610	5,034,432,970	5,780,719,420	83.3
2 (E)	71,677,667,440	60,460,866,288	5,813,094,000	5,403,707,152	84.4
増減額 (D)-(E)=(F)	△ 6,950,500,440	△ 6,548,851,678	△ 778,661,030	377,012,268	—
増減率 (F)/(E)	△ 9.7	△ 10.8	△ 13.4	7.0	—

当年度の決算額は、前年度と比較して65億4,885万円(10.8%)の減少である。

また、不用額は57億8,072万円となっており、主なものは、民生費12億3,099万円、衛生費8億5,868万円、商工費12億5,280万円である。

なお、翌年度繰越額は50億3,443万円で、これは主に衛生費6億3,794万円、教育費5億3,015万円、災害復旧費27億3,874万円である。

歳出科目は12款に区分されており、その概要は次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	308,664,000	276,439,906	32,224,094	89.6

支出済額2億7,644万円は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度に比べ1,410万円(4.9%)の減少である。

議会費において、支出済額の主なものは報酬で、前年度に比べ減少した主な要因は報酬の減によるものであり、不用額の主なものも報酬である。

(第2款) 総務費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	10,451,233,000	9,899,335,541	98,406,000	453,491,459	94.7

支出済額98億9,934万円は、歳出決算額の18.4%を占め、前年度に比べ74億9,013万円(43.1%)の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費20億5,579万円、財産管理費46億34万円、情報化推進費4億268万円、ブランド戦略推進費10億4,818万円、徴税費の賦課徴収費3億3,414万円である。

総務費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、総務管理費の一般管理費及び災害対策本部費の減、特別定額給付金給付費の皆減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	9,272,734,291	93.7	16,741,127,307	96.3	△7,468,393,016	△44.6
徴 税 費	334,221,746	3.4	342,006,326	2.0	△7,784,580	△2.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	192,100,326	1.9	181,359,890	1.0	10,740,436	5.9
選 挙 費	55,221,315	0.6	50,652,971	0.3	4,568,344	9.0
統 計 調 査 費	13,879,886	0.1	43,954,808	0.2	△30,074,922	△68.4
監 査 委 員 費	31,177,977	0.3	30,362,686	0.2	815,291	2.7
計	9,899,335,541	100.0	17,389,463,988	100.0	△7,490,128,447	△43.1

不用額の主なものは、総務管理費で一般管理費の共済費、ブランド戦略推進費の報償費、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額9,841万円は、繰越明許費で総務管理費の庁舎管理事業5,000万円、行政事務電算化推進事業441万円、地籍調査事業4,400万円である。

(第3款) 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	16,765,463,000	15,375,769,308	158,700,000	1,230,993,692	91.7

支出済額 153 億 7,577 万円は、歳出決算額の 28.5%を占め、前年度に比べ 21 億 1,810 万円 (16.0%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、社会福祉費の障がい者福祉費 22 億 1,147 万円、児童福祉費の児童保育費 21 億 2,161 万円、児童手当費 15 億 5,919 万円、子育て世帯臨時特別給付金給付費 13 億 2,004 万円、繰出金の介護保険事業繰出金 13 億 8,351 万円である。

民生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、社会福祉費の老人福祉費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	5,550,479,430	36.1	4,588,380,753	34.6	962,098,677	21.0
児童福祉費	6,861,329,060	44.6	5,660,047,917	42.7	1,201,281,143	21.2
生活保護費	595,472,316	3.9	623,589,601	4.7	△ 28,117,285	△ 4.5
年金事務費	20,295,184	0.1	17,930,355	0.1	2,364,829	13.2
災害救助費	923,551	0.0	14,185,000	0.1	△ 13,261,449	△ 93.5
繰 出 金	2,347,269,767	15.3	2,353,540,668	17.8	△ 6,270,901	△ 0.3
計	15,375,769,308	100.0	13,257,674,294	100.0	2,118,095,014	16.0

不用額の主なものは、社会福祉費で老人福祉費及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費の負担金、補助及び交付金、児童福祉費で児童保育費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 1 億 5,870 万円は、繰越明許費で社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 1 億 5,000 万円、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業 870 万円である。

(第4款) 衛生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,137,460,000	3,640,843,023	637,941,900	858,675,077	70.9

支出済額 36 億 4,084 万円は、歳出決算額の 6.8%を占め、前年度に比べ 5 億 8,851 万円 (19.3%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費 13 億 368 万円、地域医療対策費 2 億 8,426 万円、清掃費の塵芥処理費 11 億 7,564 万円である。

衛生費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、保健衛生費の予防費及び地域医療対策費、清掃費のし尿処理費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,965,217,817	54.0	1,023,940,555	33.5	941,277,262	91.9
清 掃 費	1,392,470,505	38.2	1,699,831,733	55.7	△ 307,361,228	△ 18.1
上 水 道 費	168,154,701	4.6	170,562,404	5.6	△ 2,407,703	△ 1.4
繰 出 金	115,000,000	3.2	158,000,000	5.2	△ 43,000,000	△ 27.2
計	3,640,843,023	100.0	3,052,334,692	100.0	588,508,331	19.3

不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の報償費、委託料、負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 6 億 3,794 万円は、継続費逐次繰越で清掃費のごみ処理施設事業者選定事業 539 万円、繰越明許費で保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 6 億円、医療確保等支援事業 3,255 万円である。

(第5款) 農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	2,283,652,000	2,047,135,666	236,516,334	89.6

支出済額 20 億 4,714 万円は、歳出決算額の 3.8%を占め、前年度に比べ 4,258 万円 (2.0%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、農業費の農業振興費 4 億 4,007 万円、農業土木費の農業土木総務費 2 億 9,605 万円、下水道費の 4 億 4,572 万円である。

農林水産業費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、林業費の林業総務費、農業土木費の農業土木総務費及び土地改良費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	641,628,752	31.3	639,712,241	30.6	1,916,511	0.3
畜 産 業 費	267,733,957	13.1	258,222,606	12.4	9,511,351	3.7
林 業 費	323,597,834	15.8	332,050,568	15.9	△ 8,452,734	△ 2.5
農業土木費	368,457,368	18.0	409,812,093	19.6	△ 41,354,725	△ 10.1
下 水 道 費	445,717,755	21.8	449,918,377	21.5	△ 4,200,622	△ 0.9
計	2,047,135,666	100.0	2,089,715,885	100.0	△ 42,580,219	△ 2.0

不用額の主なものは、農業費の農業振興費、畜産費の畜産振興費、農業土木費の農業土木総務費における負担金、補助及び交付金である。

(第6款) 商工費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,803,961,000	4,139,997,486	411,167,000	1,252,796,514	71.3

支出済額 41 億 4,000 万円は、歳出決算額の 7.7%を占め、前年度に比べ 20 億 2,190 万円 (32.8%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、商工費の商工振興費 26 億 9,149 万円、観光費の観光振興費 3 億 777 万円、観光施設費 5 億 942 万円である。

商工費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、商工費の商工振興費及び労政振興費、観光費の観光振興費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
商 工 費	2,992,924,321	72.3	4,879,831,307	79.2	△ 1,886,906,986	△ 38.7
観 光 費	911,575,165	22.0	1,225,666,078	19.9	△ 314,090,913	△ 25.6
繰 出 金	235,498,000	5.7	56,398,000	0.9	179,100,000	317.6
計	4,139,997,486	100.0	6,161,895,385	100.0	△ 2,021,897,899	△ 32.8

不用額の主なものは、商工費の商工振興費、観光費の観光振興費における負担金、補助及び交付金、観光施設費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 4 億 1,117 万円は、繰越明許費で商工費の新型コロナウイルス対策中小企業融資支援事業 3,300 万円、新型コロナウイルス対策産業団体等消費活性化策支援事業 1 億円、商工関係団体支援事業 9,327 万円、雇用調整支援事業 2,898 万円、県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 1 億 4,400 万円、観光費の新型コロナウイルス対策教育旅行促進事業 1,193 万円である。

(第7款) 土木費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,441,184,000	5,527,509,176	459,329,000	454,345,824	85.8

支出済額 55 億 2,751 万円は、歳出決算額の 10.2%を占め、前年度に比べ 5 億 1,274 万円 (10.2%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう維持費 5 億 9,697 万円、除雪対策費 17 億 5,546 万円、下水道費の 10 億 5,621 万円である。

土木費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因は、道路橋りょう費の除雪対策費、都市計画費の都市計画総務費及び景観保全総務費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	96,028,440	1.7	90,065,272	1.8	5,963,168	6.6
道路橋りょう費	3,105,880,712	56.2	2,729,423,817	54.4	376,456,895	13.8
河 川 費	85,337,312	1.6	116,057,707	2.3	△ 30,720,395	△ 26.5
都市計画費	1,046,888,933	18.9	811,661,054	16.2	235,227,879	29.0
住 宅 費	137,159,398	2.5	142,970,360	2.9	△ 5,810,962	△ 4.1
下 水 道 費	1,056,214,381	19.1	1,124,589,938	22.4	△ 68,375,557	△ 6.1
計	5,527,509,176	100.0	5,014,768,148	100.0	512,741,028	10.2

不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の公有財産購入費、都市計画費の景観保全総務費と下水道費における負担金、補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 4 億 5,933 万円は、繰越明許費で道路橋りょう費の橋りょう長寿命化改良事業 986 万円、旅行村線道路新設事業 1 億 8,500 万円、道路新設改良事業 2,800 万円、歩行空間整備事業 1,800 万円、河川費の普通河川整備事業 800 万円、都市計画費の街路松之木千島線整備事業 1 億 2,600 万円、無電柱化整備事業 5,750 万円、事故繰越しで都市計画費の街路松之木千島線整備事業 2,697 万円である。

(第 8 款) 消防費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	1,729,916,000	1,638,427,417	91,488,583	94.7

支出済額 16 億 3,843 万円は、歳出決算額の 3.0%を占め、前年度に比べ 1 億 6,474 万円 (9.1%) の減少である。

消防費において、支出済額の主なものは常備消防費で、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、消防施設費の減によるものである。

不用額の主なものは、常備消防費の給料及び共済費、消防団費の報酬である。

(第9款) 教育費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		4,993,202,000	4,129,574,802	530,153,570	333,473,628	82.7

支出済額 41 億 2,957 万円は、歳出決算額の 7.7%を占め、前年度に比べ 21 億 2,125 万円 (33.9%) の減少である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、教育総務費の事務局費 3 億 9,668 万円、小学校費の学校管理費 3 億 4,275 万円、教育振興費 3 億 9,994 万円、学校整備費 3 億 5,761 万円、保健体育費の学校給食センター費 3 億 5,032 万円である。

教育費において、支出済額が前年度に比べ減少した主な要因は、小学校費の教育振興費及び学校整備費、中学校費の学校整備費の減によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	537,295,994	13.0	536,064,468	8.6	1,231,526	0.2
小学校費	1,100,298,282	26.6	2,294,901,438	36.7	△ 1,194,603,156	△ 52.1
中学校費	729,549,791	17.7	1,591,146,986	25.5	△ 861,597,195	△ 54.1
社会教育費	1,003,316,565	24.3	1,013,626,465	16.2	△ 10,309,900	△ 1.0
保健体育費	645,019,447	15.6	707,048,675	11.3	△ 62,029,228	△ 8.8
繰 出 金	114,094,723	2.8	108,034,186	1.7	6,060,537	5.6
計	4,129,574,802	100.0	6,250,822,218	100.0	△ 2,121,247,416	△ 33.9

不用額の主なものは、教育総務費で事務局費の報酬、小学校費及び中学校費で学校管理費における需用費である。

なお、翌年度繰越額 5 億 3,015 万円は、継続費通次繰越で小学校費の江名子小学校校舎長寿命化改修事業 2 億 82 万円、三枝小学校校舎長寿命化改修事業 1 億 9,711 万円、社会教育費の高山市政記念館耐震補強改修事業 4,322 万円、繰越明許費で小学校費の小学校大規模改修事業 8,900 万円である。

(第10款) 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3		7,097,000,000	3,577,686,346	2,738,735,500	780,578,154	50.4

支出済額 35 億 7,769 万円は、歳出決算額の 6.6%を占め、前年度に比べ 23 億 1,278 万円 (182.8%) の増加である。

項別支出済額は次表のとおりであり、目別支出済額の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費 18 億 892 万円である。

災害復旧費において、支出済額が前年度に比べ増加した主な要因も、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧費の増によるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	1,400,250,400	39.1	673,059,496	53.2	727,190,904	108.0
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,177,435,946	60.9	547,517,560	43.3	1,629,918,386	297.7
その他公共施設 災 害 復 旧 費	0	0.0	44,333,300	3.5	△ 44,333,300	皆減
計	3,577,686,346	100.0	1,264,910,356	100.0	2,312,775,990	182.8

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費で現年土木施設災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 27 億 3,874 万円は、繰越明許費で農林水産業施設災害復旧費の過
年農業施設災害復旧事業 3 億 2,062 万円、過年林業施設災害復旧事業 3 億 1,681 万円、
現年農業施設災害復旧事業 3 億 8,000 万円、現年林業施設災害復旧事業 9,800 万円、土
木施設災害復旧費の過年土木施設災害復旧事業 8 億 3,149 万円、現年土木施設災害復旧
事業 5 億円、事故繰越しで農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 2 億
2,045 万円、現年林業施設災害復旧事業 1,457 万円、土木施設災害復旧費の現年土木施
設災害復旧事業 5,680 万円である。

(第 11 款) 公債費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3	3,690,064,000	3,659,295,939	30,768,061	99.2

支出済額 36 億 5,930 万円は、歳出決算額の 6.8%を占め、前年度に比べ 2 億 2,628 万円
(5.8%)の減少である。

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
元 金	3,604,434,534	98.5	3,804,755,852	97.9	△ 200,321,318	△ 5.3
利 子	54,861,405	1.5	80,816,723	2.1	△ 25,955,318	△ 32.1
計	3,659,295,939	100.0	3,885,572,575	100.0	△ 226,276,636	△ 5.8

当年度の市債借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和2年度末現在高 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	借入額(B)	元金償還額(C)	
21,472,421	2,539,600	3,604,434	20,407,587

(第 12 款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
3	100,000,000	74,632,000	25,368,000	74.6

議決予算額 1 億円のうち、7,463 万円を充用し、不用額は 2,537 万円である。

充用先は、総務費で総務管理費の財産管理費 6,567 万円、土木費で道路橋りょう費の除雪対策費 550 万円、教育費で小学校費及び中学校費の教育振興費 346 万円である。

(3) 特別会計

(3) 特別会計

令和3年度における特別会計は、国民健康保険事業ほか5会計であり、歳入歳出決算の総額は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 入				収入率	
		調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
3	21,142,177,000	21,400,801,919	21,159,788,181	30,853,396	210,160,342	100.1	98.9

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	歳 出				歳入歳出差引額 (C)-(D)
		支出済額(D)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (D)/(A)	
3	21,142,177,000	20,359,302,037	0	782,874,963	96.3	800,486,144

当年度における一般会計から特別会計への繰入金総額は、28億1,186万円(P52・別表2 令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕)で、前年度に比べ1億3,589万円(5.1%)の増加となっており、収入済額に占める割合は13.3%となっている。

また、歳入歳出差引額(令和4年度へ繰越)は8億49万円となり、前年度に比べ2億11万円の増加となった。

歳入歳出の決算書は、P55・別表5(令和3年度特別会計歳入決算書)、P56・別表6(令和3年度特別会計歳出決算書)のとおりである。

各会計別の概要は次のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
3	8,817,203,000	9,049,579,739	8,563,259,472	486,320,267	102.6	97.1

収入済額 90 億 4,958 万円に対し、支出済額は 85 億 6,326 万円で、差し引き 4 億 8,632 万円を令和 4 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P57・別表 7(令和 3 年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 90 億 4,958 万円で、予算現額 88 億 1,720 万円に対して 102.6%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 2,067 万円(2.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 19 億 9,530 万円、県支出金の保険給付費等交付金 60 億 2,197 万円である。

国民健康保険料の収入状況及び不納欠損の処分状況は次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					3年度	2年度
現年度分	2,001,630,100	1,940,959,212	0	60,670,888	97.0	96.5
滞納繰越分	199,916,150	54,416,368	23,064,146	122,435,636	27.2	26.9
計	2,201,546,250	1,995,375,580	23,064,146	183,106,524	90.6	89.9

保険料の収入状況は、予算現額 16 億 6,295 万円に対して 120.0%、調定額 22 億 155 万円に対して 90.6%の収入率であり、収入済額は前年度に比べ 608 万円(0.3%)の減少となり、収入未済額は 1 億 8,311 万円と、前年度に比べ 2,117 万円(10.4%)の減少となった。

保険料の収入率は現年度分が 97.0%で、滞納繰越分を含めると 90.6%となった。

不納欠損の処分状況

(単位:件・円)

賦課年度	件数	金額	適用法令
20	1	64,400	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
22	1	36,600	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
23	1	15,900	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
24	1	87,700	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	2	20,800	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
25	2	166,700	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	1	150,900	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
26	1	92,300	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	2	97,700	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
27	4	91,900	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	1	27,600	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
28	14	1,343,604	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	7	431,200	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	1	3,600	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
29	16	874,180	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	5	215,600	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	3	46,262	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
30	108	3,489,200	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	19	838,400	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	10	309,100	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	7	48,300	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
31	164	11,455,700	国民健康保険法第110条の規定(時効)
	24	1,512,800	地方税法第15条の7第1項第1号の規定(停止中時効・無財産)
	19	966,100	地方税法第15条の7第1項第2号の規定(停止中時効・生活困窮)
	15	677,600	地方税法第15条の7第1項第3号の規定(停止中時効・所在不明)
計	429	23,064,146	

不納欠損額は2,306万円で、国民健康保険法第110条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ202万円(9.6%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は85億6,326万円で、予算現額88億1,720万円に対する執行率は97.1%となっており、前年度に比べ8,592万円(1.0%)の増加である。

支出済額の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費49億8,095万円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金15億8,429万円である。

なお、不用額は2億5,394万円で、主なものは一般被保険者療養給付費及び一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

世帯数		被保険者数		医療費の状況		
世帯数	加入率	人数	加入率	件数	費用額	一人当り費用額
世帯	%	人	%	件	千円	円
11,446	32.1	18,320	21.6	303,077	6,819,442	362,370

当年度末の被保険者数は 18,320 人で、前年度末より 687 人(3.6%)減少した。
また、医療費の状況を見ると、303,077 件で一人当りの費用額は 36 万円である。

国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
3	483,100,000	467,651,522	420,089,670	47,561,852	96.8	87.0

収入済額 4 億 6,765 万円に対し、支出済額は 4 億 2,009 万円で、差し引き 4,756 万円を令和 4 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P58・別表 8(令和 3 年度国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 4 億 6,765 万円で、予算現額 4 億 8,310 万円に対して 96.8%の執行率であり、前年度に比べ 4,728 万円(9.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 1 億 2,243 万円、一般会計繰入金 1 億 1,500 万円である。

ウ) 歳出

支出済額は 4 億 2,009 万円で、予算現額 4 億 8,310 万円に対する執行率は 87.0%となっており、前年度に比べ 4,225 万円(9.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、総務費の一般管理費 3 億 2,118 万円、医業費の医療業務委託費 4,522 万円である。

なお、不用額は 6,301 万円で、主なものは医業費で医薬品衛生材料費の需用費、医療業務委託費の委託料である。

エ) 事業の状況

診療所(6 か所、うち歯科併設 4 か所)、歯科診療所(1 か所)及び出張診療所(5 か所)での診察のほか、訪問診療や往診等を実施し、患者数は医科では延べ 24,186 人、歯科では延べ 1,181 人であった。また、要介護認定者に対し居宅介護サービスを実施するなど、地域医療を提供することにより住民に安心を与え、健康管理にも役立っている。

② 地方卸売市場事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
3	28,480,000	28,159,032	27,484,705	674,327	98.9	96.5

収入済額 2,816 万円に対し、支出済額は 2,748 万円で、差し引き 67 万円を令和 4 年度へ繰越している。

款別決算状況については、P59・別表 9(令和 3 年度地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は 2,816 万円で、予算現額 2,848 万円に対して 98.9%の執行率であり、前年度に比べ 143 万円(4.8%)の減少である。

収入済額の主なものは、市場使用料 2,062 万円、繰越金 313 万円である。

ウ) 歳出

支出済額は 2,748 万円で、予算現額 2,848 万円に対する執行率は 96.5%となっており、前年度に比べ 102 万円(3.9%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 100 万円の主なものは一般管理費の委託料、公債費の償還金、利子及び割引料である。

エ) 事業の状況

せり場売上高使用料の明細は、次表のとおりである。

年度	区分	総 取 扱 高 (円)			せり場売上高 使用料(円)	開場日数 (日)
		青 果 物	水 産 物	合 計		
3		2,925,571,848	1,750,216,386	4,675,788,234	7,143,538	253
2		3,028,095,227	1,794,834,671	4,822,929,898	7,368,338	252
	比較増減	△ 102,523,379	△ 44,618,285	△ 147,141,664	△ 224,800	1

卸売市場の総取扱高は、前年度に比べ 1 億 4,714 万円 (3.1%) の減少であった。

青果物の取扱高は 29 億 2,557 万円で、前年度に比べ 1 億 252 万円 (3.4%) の減少となり、水産物の取扱高は 17 億 5,022 万円で、前年度に比べ 4,462 万円 (2.5%) の減少となった。

③ 学校給食費特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)							
年度	区分	予算現額	決 算 額			執行率	
			収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
3		387,700,000	380,004,446	379,672,061	332,385	98.0	97.9

収入済額 3 億 8,000 万円に対し、支出済額は 3 億 7,967 万円で、差し引き 33 万円を令和 4 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P60・別表 10 (令和 3 年度学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書) のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 3 億 8,000 万円で、予算現額 3 億 8,770 万円に対して 98.0% の執行率であり、前年度に比べ 2,205 万円 (6.2%) の増加である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1 億 1,409 万円、雑入の給食賄材料費負担収入等 2 億 6,508 万円であり、収入未済額は 173 万円で、前年度に比べ 2 万円 (1.4%) の増加となった。

ウ) 歳 出

支出済額は 3 億 7,967 万円で、予算現額 3 億 8,770 万円に対する執行率は 97.9% となっており、前年度に比べ 2,255 万円 (6.3%) の増加である。

支出済額の主なものは、学校給食費の賄材料費で、不用額 803 万円の主なものは、賄材料費、公債費の償還金、利子及び割引料である。

エ) 事業の状況

当年度の給食実施数と、それに伴う経費及び利用者の負担金等収入については、次表のとおりである。

(単位:食・千円)

区分 年度	給食実施数					歳出	歳入	
	小学校	中学校	飛騨特別 支援学校	その他	合計	賄材料費 支出済額	給食賄材料 費負担収入 (保護者等負担)	一般会計 繰入金 (公費負担)
3	810,272	439,997	40,671	15,912	1,306,852	378,537	265,077	114,095
2	784,090	401,844	40,087	11,214	1,237,235	356,772	249,623	108,034
比較増減	26,182	38,153	584	4,698	69,617	21,765	15,454	6,061

給食実施数は1,306,852食で、前年度に比べ69,617食の増加となった。

なお、給食費の3分の1に相当する額を公費負担している。

④ 介護保険事業特別会計

ア) 概況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決算額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
3	9,788,494,000	9,569,237,269	9,400,320,824	168,916,445	97.8	96.0

収入済額95億6,924万円に対し、支出済額は94億32万円で、差し引き1億6,892万円を令和4年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P61・別表11(令和3年度介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は95億6,924万円で、予算現額97億8,849万円に対して97.8%の執行率であり、前年度に比べ2,092万円(0.2%)の増加である。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料19億8,155万円、支払基金交付金の介護給付費交付金23億3,357万円である。

介護保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					3年度	2年度
現 年 度 分	1,981,314,965	1,974,621,035	0	6,693,930	99.7	99.3
滞 納 繰 越 分	25,084,921	6,928,050	6,959,850	11,197,021	27.6	10.3
計	2,006,399,886	1,981,549,085	6,959,850	17,890,951	98.8	98.4

介護保険事業の保険料の収入率は98.8%であり、収入未済額は1,789万円で、前年度に比べ719万円(28.7%)の減少となった。

なお、不納欠損額は696万円で介護保険法第200条第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ45万円(6.9%)増加している。

ウ) 歳 出

支出済額は94億32万円で、予算現額97億8,849万円に対する執行率は96.0%となっており、前年度に比べ3,949万円(0.4%)の減少である。

支出済額の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費50億2,479万円、施設介護サービス給付費30億2,391万円である。

なお、不用額は3億8,817万円で、主なものは居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金である。

エ) 事業の状況

当年度末の第1号被保険者数と要介護(要支援)認定者数については、次表のとおりである。

(単位:人)

年度	第1号 被保険者数	要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数							合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
3	28,254	726	557	1,316	761	721	727	542	5,350
2	28,321	751	567	1,273	726	685	736	544	5,282

⑤ 観光施設事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			執 行 率	
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額	収 入	支 出
3	304,200,000	291,123,732	261,113,353	30,010,379	95.7	85.8

収入済額 2 億 9,112 万円に対し、支出済額は 2 億 6,111 万円で、差し引き 3,001 万円を令和 4 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P62・別表 12(令和 3 年度観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳 入

収入済額は 2 億 9,112 万円で、予算現額 3 億 420 万円に対して 95.7%の執行率であり、前年度に比べ 2 億 234 万円(227.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、駐車場使用料 2,483 万円、一般会計繰入金 2 億 3,550 万円である。

ウ) 歳 出

支出済額は 2 億 6,111 万円で、予算現額 3 億 420 万円に対する執行率は 85.8%となっており、前年度に比べ 1 億 9,029 万円(268.7%)の増加である。

支出済額は、総務費の一般管理費で、不用額 4,309 万円の主なものは、使用料及び賃借料、工事請負費である。

エ) 事業の状況

この事業は、市内観光施設のうちの乗鞍高原飛騨高山スキー場、あかんだな駐車場の管理運営を行うものである。

飛騨高山スキー場は、当年度営業を再開し、入場者数は 5,102 人である。また、あかんだな駐車場の利用台数は 41,546 台で、前年度に比べ 9,865 台(31.1%)増加した。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

ア) 概 況

当年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	決 算 額			執行率	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
3	1,333,000,000	1,374,032,441	1,307,361,952	66,670,489	103.1	98.1

収入済額 13 億 7,403 万円に対し、支出済額は 13 億 736 万円で、差し引き 6,667 万円を令和 4 年度へ繰越している。

また、款別決算状況については、P63・別表 13(令和 3 年度後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書)のとおりであり、歳入・歳出の概要は次のとおりである。

イ) 歳入

収入済額は13億7,403万円で、予算現額13億3,300万円に対して103.1%の執行率であり、前年度に比べ36万円(0.0%)の減少である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億4,852万円、一般会計繰入金3億1,983万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					3年度	2年度
現年度分	949,472,300	946,689,500	0	2,782,800	99.7	99.7
滞納繰越分	7,266,389	1,831,600	829,400	4,605,389	25.2	35.5
計	956,738,689	948,521,100	829,400	7,388,189	99.1	99.2

後期高齢者医療事業の保険料の収入率は99.1%であり、収入未済額は739万円で、前年度に比べ9万円(1.2%)の増加となった。

なお、不納欠損額は83万円で高齢者の医療の確保に関する法律第160条及び地方税法第15条の7第1項の規定に基づき処分されたものであり、前年度に比べ41万円(97.9%)増加している。

ウ) 歳出

支出済額は13億736万円で、予算現額13億3,300万円に対する執行率は98.1%であり、前年度に比べ125万円(0.1%)の減少である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金12億5,445万円、保健事業費3,787万円である。

なお、不用額は2,564万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金、補助及び交付金、保健事業費の委託料である。

エ) 事業の状況

この事業は、住民の高齢期における医療に要する費用の適正化及び高齢者医療制度の適切な運営を行うものである。

当年度の被保険者数と給付状況は、次表のとおりである。

(単位:人・千円)

区分 年度	被保険者数	給付状況							合計	一人当り 給付額
		療養給付費	療養費等	高額介護 合算療養費	高額療養費	葬祭費	傷病手当金			
3	15,404	9,695,111	83,677	10,676	383,025	46,500	69	10,219,058	669	
2	15,231	9,610,377	84,656	12,441	368,019	44,600	0	10,120,093	662	

※被保険者数は各年度末現在。一人当りの給付額は、平均被保険者数より算定。

(4) 財産に関する調書

(5) 基金の運用状況

(4) 財産に関する調書

① 公有財産

財産の種類ごとに異動等の状況を記すと次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地(地積) (山林を含む) (㎡)	行政財産	11,853,035.82	△ 6,541.82	11,846,494.00
	普通財産	152,931,082.97	1,935,212.55	154,866,295.52
	総括(合計)	164,784,118.79	1,928,670.73	166,712,789.52
建 物(延面積) (㎡)	行政財産	505,351.09	△ 2,469.95	502,881.14
	普通財産	26,847.68	2,108.03	28,955.71
	総括(合計)	532,198.77	△ 361.92	531,836.85
山 林(面積) (㎡)	行政財産	5,742,020.53	0.00	5,742,020.53
	普通財産	160,088,926.87	1,361,335.00	161,450,261.87
	総括(合計)	165,830,947.40	1,361,335.00	167,192,282.40
立 木 (推定蓄積量) (㎡)	行政財産	96,132.00	0.00	96,132.00
	普通財産	1,421,918.55	0.00	1,421,918.55
	総括(合計)	1,518,050.55	0.00	1,518,050.55

ア) 土 地

土地の当年度末現在高は166,712,789.52㎡で、前年度に比べ1,928,670.73㎡(1.2%)の増加である。

増加理由は、土地開発基金からの買戻しなどによるものである。

イ) 建 物

建物の当年度末現在高は531,836.85㎡で、前年度に比べ361.92㎡(0.1%)の減少である。

減少理由は、乗鞍高原飛騨高山スキー場の一部解体などによるものである。

ウ) 山 林

山林の当年度末現在高は167,192,282.40㎡で、前年度に比べ1,361,335.00㎡(0.8%)の増加である。

増加理由は、土地開発基金からの買戻しなどによるものである。

エ) 立 木

立木推定蓄積量の当年度末現在高は1,518,050.55㎡で、前年度からの増減はなかった。

② 出資による権利・有価証券

出資による権利及び有価証券の当年度末現在高は9億3,533万円で、前年度からの増減はなかった。

③ 物 品

一般会計の物品の当年度末現在高は1,468件(50万円以上の備品1,087件、車両325台、肉用牛56頭)で、前年度に比べ17件(1.1%)の減少である。

当年度中の減少の主なものは、肉用牛34頭である。

特別会計の物品の当年度末現在高は126件(50万円以上の物品84件、車両42台)で、前年度に比べ3件(2.3%)の減少である。

減少理由は、車両の廃棄による減などによるものである。

④ 基 金

基金については、高山市財政調整基金ほか27件の基金があり、各基金の明細は、次表のとおりである。

令和3年度高山市基金積立金現在高(不動産含まず)

(一般会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市財政調整基金	19,477,800,756	△ 450,515,719	19,027,285,037		
高山市職員退職手当基金	2,860,888,509	△ 120,962,727	2,739,925,782	174,783,000	
高山市庁舎整備基金	450,218,227	1,164,476	451,382,703		
高山市減債基金	5,791,077,345	14,990,534	5,806,067,879		
高山市夢・まちづくり基金	4,834,332,657	11,723,754	4,846,056,411	5,681,853	324,196,953
高山市福祉健康基金	1,950,170,905	4,817,772	1,954,988,677		128,673,840
高山市緑の基金	1,271,128,519	2,707,275	1,273,835,794		2,707,275
高山市民文化会館整備基金	1,135,575,094	304,580,479	1,440,155,573		
高山市災害基金	77,688,028	202,011	77,890,039		
高山市市営駐車場整備基金	321,071,410	△ 38,913,238	282,158,172		5,467,275
飛騨高山ふるさと基金	739,980,183	1,258,917,706	1,998,897,889	164,126,000	460,210,000
高山市ごみ処理施設整備基金	4,185,969,755	292,630,598	4,478,600,353		20,900,000
高山市火葬場整備基金	1,010,297,690	2,615,477	1,012,913,167		
高山市学校給食センター整備基金	1,109,847,072	203,299,150	1,313,146,222		
高山市公共施設整備基金	3,662,741,356	△ 355,433,288	3,307,308,068	14,904,492	117,000,000
高山市都市計画事業基金	848,466,153	248,716,726	1,097,182,879	310,250,337	
高山市森林環境整備基金	26,154,832	80,213,432	106,368,264	56,786,127	
① 高山市福祉金庫基金	28,586,909	1,661	28,588,570		
② 高山市高額療養費貸付基金	21,960,659	3,667	21,964,326		
③ 高山市土地開発基金	1,175,936,857	△ 579,396,285	596,540,572		
④ 高山市営住宅敷金基金	39,442,600	286,500	39,729,100		
⑤ 高山市育英資金貸付基金	601,134,981	126,244	601,261,225		
⑥ 高山市文化財等公有振興基金	191,103,944	76,444	191,180,388		
⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,686,559	49,711	30,736,270		
計	51,842,261,000	881,902,360	52,724,163,360	726,531,809	1,059,155,343

※①～⑦は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

※決算年度中増減高は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の増減

※高山市夢・まちづくり基金、高山市福祉健康基金、高山市緑の基金について、預金利子等の財源充当を行った

(特別会計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
高山市国民健康保険財政調整基金	330,531,166	139,796	330,670,962		
高山市公設地方卸売市場基金	201,874,000	500,660	202,374,660		
高山市介護保険財政調整基金	498,039,211	242,788	498,281,999		
⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金	2,514,922	24	2,514,946		
計	1,032,959,299	883,268	1,033,842,567	0	0

※⑧は、地方自治法第241条第5項に基づく運用基金

(合 計)

(単位:円)

区 分	前年度末(3月31日) 現在高	決算年度中増減高	決算年度末(3月31日) 現在高	出納整理期間中における増減	
				積立額	取り崩し額
一般会計・特別会計 合計	52,875,220,299	882,785,628	53,758,005,927	726,531,809	1,059,155,343

(5) 基金の運用状況

基金の中で、地方自治法第 241 条第 5 項に基づき運用を行うものは、高山市福祉金庫基金ほか 7 件であり、各基金別の運用状況等は次のとおりである。

① 高山市福祉金庫基金

この基金は、市民に対し生活に必要な資金を貸付けるために、昭和 50 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,859 万円(預金 571 万円、貸付金 2,288 万円(402 件))であった。

運用状況は、貸付金 445 万円(50 件)、償還金 466 万円(426 件)及び預金利息等 2 千円で、当年度末基金現在高は 2,859 万円(預金 592 万円、貸付金 2,267 万円(386 件))となった。

② 高山市高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費支給制度の適用を受ける市民に対し、当該療養にかかる一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸付けるために、昭和 52 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2,196 万円(預金 2,196 万円)であった。

運用状況は、預金利息 4 千円で、当年度末基金現在高は 2,196 万円(預金 2,196 万円)となった。

③ 高山市土地開発基金

この基金は、公共用地等の先行取得のために、昭和 44 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、15 億 6,137 万円(不動産 3 億 8,544 万円(1,898,200.04 m²)、預金 11 億 7,594 万円)であった。

運用状況は、土地の購入に係る貸付金 743 万円、土地の売払に伴う償還金 3 億 8,913 万円、運用収入 4,732 万円(償還に伴う利息 4,702 万円、預金利息等 30 万円)、一般会計への繰出金 10 億 841 万円により、当年度末基金現在高は 6 億 28 万円(不動産 374 万円(50.91 m²)、預金 5 億 9,654 万円)となった。

④ 高山市営住宅敷金基金

この基金は、市営住宅入居者が納付する敷金を有効に運用するために、昭和 54 年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,944 万円(預金 3,944 万円(662 件))であった。

運用状況は、敷金受入 261 万円(39 件)、敷金返還 232 万円(39 件)及び預金利息 13 万円で、当年度末基金現在高は 3,973 万円(預金 3,973 万円(662 件))となった。

なお、預金利息は一般会計の住宅管理費において、市営住宅の維持管理費に充当されている。

⑤ 高山市育英資金貸付基金

この基金は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対する奨学の資金に充てるものである。

前年度からの繰越額は、6億113万円(預金3億4,100万円、貸付金2億6,013万円(176人))であった。

運用状況は、貸付金3,127万円(158件)、償還金3,627万円(1,180件)及び預金利息13万円で、当年度末基金現在高は6億126万円(預金3億4,613万円、貸付金2億5,513万円(158人))となった。

⑥ 高山市文化財等公有振興基金

この基金は、郷土の文化財及び史料の公有化、活用資金に充てるため、平成6年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、2億653万円(預金1億9,110万円、不動産1,543万円(1,377.43㎡))であった。

運用状況は、預金利息8万円で、当年度末基金現在高は2億661万円(預金1億9,118万円、不動産1,543万円(1,377.43㎡))となった。

⑦ 高山市高齢者等住宅改造資金貸付基金

この基金は、高齢者・障がい者等の住宅改造助成事業補助金又は介護保険法の住宅改修費の交付又は支給を受けることができる者に対し、住宅を改造するのに必要な資金を貸し付けるために、平成20年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、3,069万円(預金2,999万円、貸付金70万円(3件))であった。

運用状況は、貸付金295万円(6件)、償還金341万円(14件)及び預金利息5万円で、当年度末基金現在高は3,074万円(預金3,050万円、貸付金24万円(2件))となった。

⑧ 高山市高額介護サービス費貸付基金

この基金は、高額介護サービス費、高額介護予防サービス費の支給を受ける者に対し、当該介護及び介護予防に係る一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を一時貸し付けるために、平成16年度に設置されたものである。

前年度からの繰越額は、251万円(預金251万円)であった。

運用状況は、預金利息24円で、当年度末基金現在高は251万円(預金251万円)となった。

(6) むすび

(6) むすび

以上が、令和 3 年度高山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等を審査した結果の概要である。

一般会計は、歳入が 591 億 8,500 万円で、前年度に比べ 43 億 2,513 万円(6.8%)の減、歳出が 539 億 1,201 万円で、前年度に比べ 65 億 4,885 万円(10.8%)の減となっている。

形式収支額は 52 億 7,298 万円で、翌年度へ繰越すべき財源 24 億 6,842 万円を控除した実質収支額は 28 億 457 万円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 12 億 3,077 万円の黒字となった。

また、単年度収支額に財政調整基金積立金 4,948 万円を加え、財政調整基金取崩し額 13 億円を差引いた当年度の実質単年度収支額は、1,974 万円の赤字となった。

主な事業として、新型コロナウイルスワクチン接種や融資借入に対する助成、飛騨高山にぎわい交流館「大政」の整備や福祉サービス総合相談支援センターの設置、SDGs未来都市計画の推進事業、インターネットを活用した在宅学習環境の整備や行政手続きのオンライン化に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進事業など、多くの事業に取り組まれた。

一般会計の歳入総額を自主財源及び依存財源に分けると、自主財源は 237 億 412 万円(構成比 40.1%)で、前年度に比べ 12 億 9,340 万円(5.2%)の減となっている。その主な要因は、繰入金金が 27 億 8,093 万円、諸収入が 4 億 4,018 万円減少したことによる。

また、依存財源は 354 億 8,087 万円(構成比 59.9%)で、前年度に比べ 30 億 3,173 万円(7.9%)の減となっている。その主な要因は、国庫支出金が 56 億 570 万円、市債が 2 億 8,780 万円減少したことによる。

なお、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ 0.7 ポイント増加した。

特別会計については、6 会計全体の収支を見ると、歳入決算額は 211 億 5,979 万円で、前年度に比べ 4 億 1,690 万円(2.0%)の増となった。歳出決算額は 203 億 5,930 万円で、前年度に比べ 2 億 1,679 万円(1.1%)の増となり、歳入歳出差引残額は、前年度に比べ 2 億 11 万円増の 8 億 49 万円となった。

また、一般会計からの繰入金については、地方卸売市場事業を除いた 5 会計で総額 28 億 1,186 万円と、総収入額の 13.3%を依存しており、前年度に比べ 1 億 3,589 万円(5.1%)の増となった。

普通会計決算に基づく経常収支比率は 77.8%で、前年度に比べ 7.8 ポイント減少した。

財政力指数は 0.522 で、前年度に比べ 0.008 ポイント減少した。

また、実質収支比率は 9.9%で、前年度に比べ 4.2 ポイント増加した。

審査を通じて特に留意を要する点は次のとおりである。

① 高額介護サービス費貸付基金について

当基金は、高額介護サービス及び高額介護予防サービスを受ける者に対し、一部負担金の限度額を超える額の支払いに必要な資金を貸付けるために、平成17年2月1日に創設されたものであるが、現在に至るまで一度も利用されていない状況が続いている。

地方自治法第241条第2項において、基金は目的に応じ、确实かつ効率的に運用しなければならないと規定されているが、基金として積み立てておく必要性は極めて低いと考えるが、廃止を含めて検討されたい。

② 補助金の有効活用について

当年度は、補助事業として271事業が予定されていたが、執行率30%以下のものが50件(18.5%)、そのうち未執行のものは、下表のとおり16件であった。

コロナ禍の影響などやむを得ない理由により実施できなかったものもあったが、長年にわたって執行率が低いにもかかわらず、補助対象や採択要件等が見直しされていないものや、新設したものの市民ニーズと合致していないと思われるもの等も見受けられた。

限られた財源を有効的かつ効果的に活用できるよう、予算の積算にあたっては補助金の必要性の確認を行うとともに、利用しやすい制度への見直しも併せて検討されたい。

未執行の補助金一覧

(単位:千円)

No	所属名称	説明名称	予算額	財源内訳				R3新規・拡充
				国費	県費	その他	一般財源	
1	協働推進課	結婚支援イベント補助金	1,000				○	-
2	福祉課	戦没者弔慰補助金	1,000				○	-
3		手話通訳者等養成事業補助金	300				○	-
4	高年介護課	老人福祉施設整備費補助金	35,700	10/10				-
5	子育て支援課	母子家庭等就業支援事業補助金	1,340	3/4			1/4	-
6		交通・火災災害遺児激励金	1,000			基金	○	-
7	健康推進課	骨髄移植ドナー支援事業補助金	420		1/2		1/2	-
8		食生活改善連絡協議会補助金	500				○	-
9	医療課	新型コロナウイルス対策医療従事者支援事業補助金	1,000				○	新規
10	農務課	令和2年7月豪雨災害復旧支援融資利子補給金(債務負担)	90				○	新規
11		移住者就農支援補助金	800				○	-
12	畜産課	畜舎防疫設備整備事業補助金	3,800		10/10			-
13	商工振興課	伝統的工芸品導入支援事業補助金	1,000				○	-
14	雇用・産業創出課	まちの魅力アップ応援事業補助金	2,000				○	-
15	教育総務課	幼稚園教諭処遇改善臨時特例事業補助金	400	10/10				新規
16	文化財課	市指定文化財修理事業補助金	940				○	-
合 計			51,290					

※減額補正したものは、減額後の予算額を記載

③ 消防団員定員の見直しについて

高山市消防団条例で定める団員定員は合併以降2,100人となっているが、実消防団員数は下表のとおり年々減少し、令和3年度は1,765人となっている。

消防組織法第25条では、消防団員の退職時には勤務年数に応じた報償金の支払いを規定しており、政令では支払いのための基金として、市消防団条例に定める団員定員に1人当たり単価19,200円を乗じた額を責任共済掛金として納入することとしている。

平成26年度の決算審査意見書において、実人数を超えた掛金の過大な負担が継続拡大することのないよう指摘したところではあるが、団員数の増加が見込めない中、条例に掲げた定員は未だに改正されることなく、意見を付してからの8年間、過大な掛金が納付され続けている。

公金が有効的かつ効果的に活用されるよう、早期に条例改正を検討されたい。

実消防団員数の推移

(単位:人)

平成17年度	平成22年度	平成27年度	令和2年度	令和3年度
2,015	1,936	1,858	1,769	1,765

※各年度4月1日現在

④ 事務の適正化について

年間を通して実施している例月出納検査等において、下表のような不適切な事務が散見されたため、その都度、会計室を通じて注意喚起してきたところである。

今回の審査時に関係課から発生原因等の説明を受けたが、多くは担当者の失念やチェック漏れ等であった。

こうした事務の不手際が市の信用失墜を招くこととなるため、今後、同様の事務処理誤りがないよう、進捗管理の徹底、実務に則した研修など、未然防止・再発防止に努め、適正な事務を執行されたい。

事務内容	処理内容
郵便局取扱収入の入金処理	・毎月担当課において収入すべきものを6カ月分まとめて収入処理していた
各種契約の履行による支払	・契約で定めた支払日と異なる日に支払っていた
各種委員の報酬	・毎月支払うべきものを出役月から2カ月後にまとめて支払っていた
物品購入等に対する支払	・口座を誤って支払っていた ・同一請求に二重に支払っていた ・購入月から5カ月後に支払っていた

⑤ 収入未済額の縮減と適正な債権管理について

令和3年度の主な収入未済額は、下表のとおり9億1,084万円で、前年度の11億8,684万円に対し2億7,600万円減少している。

また、当年度の不納欠損額も9,737万円と、前年度の1億7,514万円に対し7,777万円減少しており、徴収事務に対する取り組みに一定の評価をするものである。

しかしながら、各課の債権管理の対応には温度差がみられ、電話や催告書の送付のみに終始し、徴収に関する必要な調査がされていない部署もあった。

令和4年4月1日に債権管理条例が施行されたが、公平かつ公正な市民負担を確保するためにも、自宅訪問や面談による接触、財産調査等を実施し、適正な債権管理に努められたい。

主な収入未済額及び不納欠損における前年度との比較

(単位:千円)

会計	科目	収入未済額		不納欠損額	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	市税	588,686	826,425	62,930	145,135
	分担金及び負担金	6,849	11,299	0	0
	使用料及び手数料	52,994	53,424	93	190
	財産収入	5,781	10,631	1,805	189
	諸収入	46,372	46,636	1,691	1,649
特別会計	国民健康保険料等	183,154	204,345	23,064	21,045
	学校給食費諸収入	1,727	1,703	0	0
	介護保険料	17,891	25,080	6,960	6,512
	後期高齢者医療保険料	7,388	7,297	829	419
合計		910,842	1,186,840	97,372	175,139

※千円未満の端数は四捨五入

最後に

第八次総合計画基本計画に掲げるまちづくりの方向性やまちづくり戦略、持続可能な開発目標SDGsの着実な推進を基本としながらも、災害復旧工事や新型コロナウイルス感染症のワクチン接種、雇用調整支援事業など多様な事業が執行された1年であった。

当年度も、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる数値は、いずれも国が示す基準内であり、健全な財政運営が行われていた。

今後も人口減少・少子高齢化は加速し、それに起因する税収の減少や、医療・介護・子育て支援をはじめとした社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化への対応など、将来に向け増嵩する財源の確保に向けて、長期財政基盤の安定は極めて重要である。

引き続き、市の将来都市像である「人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ社会を前提とした活力ある長期的なまちづくりを遂行しつつも、効率的な行財政運営の実現を目指し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

別 表

- (1) 令和3年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表
- (2) 令和3年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- (3) 令和3年度 一般会計款別歳入決算書
- (4) 令和3年度 一般会計款別歳出決算書
- (5) 令和3年度 特別会計歳入決算書
- (6) 令和3年度 特別会計歳出決算書
- (7) 令和3年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)款別歳入歳出決算書
- (8) 令和3年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書
- (9) 令和3年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (10) 令和3年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書
- (11) 令和3年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (12) 令和3年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書
- (13) 令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

(別表 1)

令和3年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額
		決算額	構成比率(%)	決算額	構成比率(%)	
	一 般 会 計	59,184,997,004	73.7	53,912,014,610	72.6	5,272,982,394
	特 別 会 計	21,159,788,181	26.3	20,359,302,037	27.4	800,486,144
内 訳	国民健康保険事業(事業)	9,049,579,739	11.3	8,563,259,472	11.5	486,320,267
	国民健康保険事業(直診)	467,651,522	0.6	420,089,670	0.6	47,561,852
	地方卸売市場事業	28,159,032	0.0	27,484,705	0.0	674,327
	学校給食費	380,004,446	0.5	379,672,061	0.5	332,385
	介護保険事業	9,569,237,269	11.9	9,400,320,824	12.7	168,916,445
	観光施設事業	291,123,732	0.3	261,113,353	0.3	30,010,379
	後期高齢者医療事業	1,374,032,441	1.7	1,307,361,952	1.8	66,670,489
	合 計	80,344,785,185	100.0	74,271,316,647	100.0	6,073,468,538

(別表 2)

令和3年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表〔純計決算額〕

(単位:円)

会計別	区分	歳 入				歳 出				差引残額
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計		59,184,997,004	26,509,000	59,158,488,004	特別会計から繰入 国民健康保険事業(事業勘定) 7,638,000 国民健康保険事業(直診勘定) 14,126,000 学校給食費 0 介護保険事業 3,738,000 観光施設事業 728,000 後期高齢者医療事業 279,000	53,912,014,610	2,811,862,490	51,100,152,120	特別会計へ繰出 国民健康保険事業(事業勘定) 643,925,301 国民健康保険事業(直診勘定) 115,000,000 学校給食費 114,094,723 介護保険事業 1,383,511,166 観光施設事業 235,498,000 後期高齢者医療事業 319,833,300	8,058,335,884
国民健康保険事業 (事業勘定)		9,049,579,739	643,925,301	8,405,654,438	一般会計から繰入	8,563,259,472	7,638,000 58,342,000	8,497,279,472	一般会計へ繰出 直診勘定へ繰出	△ 91,625,034
国民健康保険事業 (直診勘定)		467,651,522	115,000,000 58,342,000	294,309,522	一般会計から繰入 事業勘定から繰入	420,089,670	14,126,000	405,963,670	一般会計へ繰出	△ 111,654,148
地方卸売市場事業		28,159,032	0	28,159,032		27,484,705	0	27,484,705		674,327
学校給食費		380,004,446	114,094,723	265,909,723	一般会計から繰入	379,672,061	0	379,672,061		△ 113,762,338
介護保険事業		9,569,237,269	1,383,511,166	8,185,726,103	一般会計から繰入	9,400,320,824	3,738,000	9,396,582,824	一般会計へ繰出	△ 1,210,856,721
観光施設事業		291,123,732	235,498,000	55,625,732	一般会計から繰入	261,113,353	728,000	260,385,353	一般会計へ繰出	△ 204,759,621
後期高齢者医療事業		1,374,032,441	319,833,300	1,054,199,141	一般会計から繰入	1,307,361,952	279,000	1,307,082,952	一般会計へ繰出	△ 252,883,811
特別会計合計		21,159,788,181	2,870,204,490	18,289,583,691		20,359,302,037	84,851,000	20,274,451,037		△ 1,984,867,346
総 計		80,344,785,185	2,896,713,490	77,448,071,695		74,271,316,647	2,896,713,490	71,374,603,157		6,073,468,538

(別表 3)

令和3年度 一般会計款別歳入決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増減額	増減率
1	市 税	11,912,601,000	13,632,355,897	12,980,739,909	62,930,160	588,685,828	109.0	95.2	21.9	13,188,683,452	△ 207,943,543	△ 1.6
2	地 方 譲 与 税	692,000,000	721,366,001	721,366,001			104.2	100.0	1.2	712,521,001	8,845,000	1.2
3	利 子 割 交 付 金	10,000,000	8,022,000	8,022,000			80.2	100.0	0.0	12,039,000	△ 4,017,000	△ 33.4
4	配 当 割 交 付 金	45,000,000	67,260,000	67,260,000			149.5	100.0	0.1	45,371,000	21,889,000	48.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000,000	76,191,000	76,191,000			254.0	100.0	0.1	52,966,000	23,225,000	43.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000,000	150,845,000	150,845,000			167.6	100.0	0.3	65,327,000	85,518,000	130.9
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000,000	2,198,206,000	2,198,206,000			109.9	100.0	3.7	2,037,245,000	160,961,000	7.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000,000	23,493,505	23,493,505			117.5	100.0	0.0	21,702,450	1,791,055	8.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	59,150,000	59,150,000			118.3	100.0	0.1	51,383,000	7,767,000	15.1
10	地 方 特 例 交 付 金	850,000,000	581,624,000	581,624,000			68.4	100.0	1.0	94,105,000	487,519,000	518.1
11	地 方 交 付 税	12,886,521,000	14,051,181,000	14,051,181,000			109.0	100.0	23.8	12,741,112,000	1,310,069,000	10.3
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	8,271,000	8,271,000			82.7	100.0	0.0	9,719,000	△ 1,448,000	△ 14.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	264,097,000	227,524,743	220,675,353		6,849,390	83.6	97.0	0.4	205,646,769	15,028,584	7.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	558,766,000	586,770,675	533,684,204	92,793	52,993,678	95.5	91.0	0.9	529,985,389	3,698,815	0.7
15	国 庫 支 出 金	13,512,579,354	12,060,978,575	10,789,929,903		1,271,048,672	79.9	89.5	18.2	16,395,625,189	△ 5,605,695,286	△ 34.2
16	県 支 出 金	5,806,633,000	5,018,105,591	4,205,734,534		812,371,057	72.4	83.8	7.1	3,446,085,718	759,648,816	22.0
17	財 産 収 入	442,235,000	399,437,827	391,851,892	1,805,116	5,780,819	88.6	98.1	0.7	390,093,620	1,758,272	0.5
18	寄 附 金	2,301,559,000	2,299,963,202	2,299,963,202			99.9	100.0	3.9	898,642,294	1,401,320,908	155.9
19	繰 入 金	6,191,153,000	3,936,908,307	3,655,408,307		281,500,000	59.0	92.8	6.2	6,436,336,180	△ 2,780,927,873	△ 43.2
20	繰 越 金	2,249,258,646	2,249,259,530	2,249,259,530			100.0	100.0	3.8	1,535,414,189	713,845,341	46.5
21	諸 収 入	1,532,464,000	1,420,603,230	1,372,540,664	1,690,592	46,371,974	89.6	96.6	2.3	1,812,722,567	△ 440,181,903	△ 24.3
22	市 債	3,272,300,000	2,878,300,000	2,539,600,000		338,700,000	77.6	88.2	4.3	2,827,400,000	△ 287,800,000	△ 10.2
	歳 入 合 計	64,727,167,000	62,655,817,083	59,184,997,004	66,518,661	3,404,301,418	91.4	94.5	100.0	63,510,125,818	△ 4,325,128,814	△ 6.8

(別表 4)

令和3年度 一般会計款別歳出決算書

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	支出済額 の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増減額	増減率
1	議会費	308,664,000	276,439,906		32,224,094	89.6	0.5	290,539,543	△ 14,099,637	△ 4.9
2	総務費	10,451,233,000	9,899,335,541	98,406,000	453,491,459	94.7	18.4	17,389,463,988	△ 7,490,128,447	△ 43.1
3	民生費	16,765,463,000	15,375,769,308	158,700,000	1,230,993,692	91.7	28.5	13,257,674,294	2,118,095,014	16.0
4	衛生費	5,137,460,000	3,640,843,023	637,941,900	858,675,077	70.9	6.8	3,052,334,692	588,508,331	19.3
5	農林水産業費	2,283,652,000	2,047,135,666		236,516,334	89.6	3.8	2,089,715,885	△ 42,580,219	△ 2.0
6	商工費	5,803,961,000	4,139,997,486	411,167,000	1,252,796,514	71.3	7.7	6,161,895,385	△ 2,021,897,899	△ 32.8
7	土木費	6,441,184,000	5,527,509,176	459,329,000	454,345,824	85.8	10.2	5,014,768,148	512,741,028	10.2
8	消防費	1,729,916,000	1,638,427,417		91,488,583	94.7	3.0	1,803,169,204	△ 164,741,787	△ 9.1
9	教育費	4,993,202,000	4,129,574,802	530,153,570	333,473,628	82.7	7.7	6,250,822,218	△ 2,121,247,416	△ 33.9
10	災害復旧費	7,097,000,000	3,577,686,346	2,738,735,500	780,578,154	50.4	6.6	1,264,910,356	2,312,775,990	182.8
11	公債費	3,690,064,000	3,659,295,939		30,768,061	99.2	6.8	3,885,572,575	△ 226,276,636	△ 5.8
12	予備費	25,368,000			25,368,000	0.0	0.0			
歳出合計		64,727,167,000	53,912,014,610	5,034,432,970	5,780,719,420	83.3	100.0	60,460,866,288	△ 6,548,851,678	△ 10.8

(別表 5)

令和3年度 特別会計歳入決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対		増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		8,817,203,000	9,255,797,799	9,049,579,739	23,064,146	183,153,914	102.6	97.8	8,828,907,260	220,672,479	2.5
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		483,100,000	467,651,522	467,651,522			96.8	100.0	514,929,635	△ 47,278,113	△ 9.2
地方卸売市場事業		28,480,000	28,159,032	28,159,032			98.9	100.0	29,590,022	△ 1,430,990	△ 4.8
学校給食費		387,700,000	381,731,734	380,004,446		1,727,288	98.0	99.5	357,956,185	22,048,261	6.2
介護保険事業		9,788,494,000	9,594,088,070	9,569,237,269	6,959,850	17,890,951	97.8	99.7	9,548,319,810	20,917,459	0.2
観光施設事業		304,200,000	291,123,732	291,123,732			95.7	100.0	88,784,727	202,339,005	227.9
後期高齢者医療事業		1,333,000,000	1,382,250,030	1,374,032,441	829,400	7,388,189	103.1	99.4	1,374,395,554	△ 363,113	0.0
歳入合計		21,142,177,000	21,400,801,919	21,159,788,181	30,853,396	210,160,342	100.1	98.9	20,742,883,193	416,904,988	2.0

(別表 6)

令和3年度 特別会計歳出決算書

(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対 執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
国民健康保険事業 (事業勘定)		8,817,203,000	8,563,259,472		253,943,528	97.1	8,477,336,886	85,922,586	1.0
国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)		483,100,000	420,089,670		63,010,330	87.0	462,337,025	△ 42,247,355	△ 9.1
地方卸売市場事業		28,480,000	27,484,705		995,295	96.5	26,462,617	1,022,088	3.9
学校給食費		387,700,000	379,672,061		8,027,939	97.9	357,123,557	22,548,504	6.3
介護保険事業		9,788,494,000	9,400,320,824		388,173,176	96.0	9,439,809,062	△ 39,488,238	△ 0.4
観光施設事業		304,200,000	261,113,353		43,086,647	85.8	70,826,375	190,286,978	268.7
後期高齢者医療事業		1,333,000,000	1,307,361,952		25,638,048	98.1	1,308,612,165	△ 1,250,213	△ 0.1
歳出合計		21,142,177,000	20,359,302,037		782,874,963	96.3	20,142,507,687	216,794,350	1.1

(別表 7)

令和3年度 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	国民健康保険料	1,662,953,000	2,201,546,250	1,995,375,580	23,064,146	183,106,524	120.0	90.6	22.1	2,001,450,677	△ 6,075,097	△ 0.3
2	分担金及び負担金	2,000	0	0			0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3	使用料及び手数料	510,000	751,300	751,300			147.3	100.0	0.0	785,000	△ 33,700	△ 4.3
4	国庫支出金		4,309,000	4,309,000			-	100.0	0.0	17,866,000	△ 13,557,000	△ 75.9
5	県支出金	6,173,054,000	6,045,465,872	6,045,465,872			97.9	100.0	66.8	5,842,958,684	202,507,188	3.5
6	財産収入	1,075,000	139,796	139,796			13.0	100.0	0.0	183,384	△ 43,588	△ 23.8
7	繰入金	940,747,000	643,925,301	643,925,301			68.4	100.0	7.1	675,220,133	△ 31,294,832	△ 4.6
8	繰越金	33,204,000	351,570,374	351,570,374			1,058.8	100.0	3.9	267,223,772	84,346,602	31.6
9	諸収入	5,658,000	8,089,906	8,042,516		47,390	142.1	99.4	0.1	23,219,610	△ 15,177,094	△ 65.4
	歳入合計	8,817,203,000	9,255,797,799	9,049,579,739	23,064,146	183,153,914	102.6	97.8	100.0	8,828,907,260	220,672,479	2.5

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総務費	176,505,000	157,169,214		19,335,786	89.0	1.8	159,135,546	△ 1,966,332	△ 1.2
2	保険給付費	5,988,469,000	5,813,656,033		174,812,967	97.1	67.9	5,619,944,675	193,711,358	3.4
3	国民健康保険事業費納付金	2,410,402,000	2,410,269,492		132,508	100.0	28.2	2,525,937,881	△ 115,668,389	△ 4.6
4	保健事業費	111,097,000	86,173,778		24,923,222	77.6	1.0	79,005,496	7,168,282	9.1
5	積立金	1,075,000	139,796		935,204	13.0	0.0	183,384	△ 43,588	△ 23.8
6	公債費	450,000	0		450,000	0.0	0.0	0	0	0.0
7	諸支出金	99,205,000	95,851,159		3,353,841	96.6	1.1	93,129,904	2,721,255	2.9
8	予備費	30,000,000			30,000,000					
	歳出合計	8,817,203,000	8,563,259,472		253,943,528	97.1	100.0	8,477,336,886	85,922,586	1.0

(別表 8)

令和3年度 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	診 療 収 入	232,904,000	211,910,876	211,910,876			91.0	100.0	45.3	206,208,934	5,701,942	2.8
2	使 用 料 及 び 手 数 料	2,001,000	1,753,890	1,753,890			87.7	100.0	0.4	1,357,338	396,552	29.2
3	県 支 出 金	18,990,000	7,803,554	7,803,554			41.1	100.0	1.7	14,734,946	△ 6,931,392	△ 47.0
4	財 産 収 入	492,000	542,206	542,206			110.2	100.0	0.1	599,458	△ 57,252	△ 9.6
5	繰 入 金	208,191,000	173,342,000	173,342,000			83.3	100.0	37.1	214,769,000	△ 41,427,000	△ 19.3
6	繰 越 金	1,000	52,592,610	52,592,610			5,259,261.0	100.0	11.2	30,310,603	22,282,007	73.5
7	諸 収 入	20,521,000	19,706,386	19,706,386			96.0	100.0	4.2	46,949,356	△ 27,242,970	△ 58.0
	歳 入 合 計	483,100,000	467,651,522	467,651,522			96.8	100.0	100.0	514,929,635	△ 47,278,113	△ 9.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	347,828,000	321,180,783		26,647,217	92.3	76.5	366,914,504	△ 45,733,721	△ 12.5
2	医 業 費	128,520,000	97,466,028		31,053,972	75.8	23.2	95,191,060	2,274,968	2.4
3	公 債 費	1,452,000	1,300,618		151,382	89.6	0.3	231,461	1,069,157	461.9
4	諸 支 出 金	300,000	142,241		157,759	47.4	0.0	0	142,241	皆増
5	予 備 費	5,000,000			5,000,000					
	歳 出 合 計	483,100,000	420,089,670		63,010,330	87.0	100.0	462,337,025	△ 42,247,355	△ 9.1

(別表 9)

令和3年度 地方卸売市場事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	25,216,000	24,256,209	24,256,209			96.2	100.0	86.1	24,341,424	△ 85,215	△ 0.4
2	財 産 収 入	132,000	100,660	100,660			76.3	100.0	0.4	120,720	△ 20,060	△ 16.6
3	繰 入 金	2,500,000	164,000	164,000			6.6	100.0	0.6	0	164,000	皆増
4	繰 越 金	181,000	3,127,405	3,127,405			1,727.8	100.0	11.1	5,127,878	△ 2,000,473	△ 39.0
5	諸 収 入	51,000	110,758	110,758			217.2	100.0	0.4	0	110,758	皆増
6	寄 附 金	400,000	400,000	400,000			100.0	100.0	1.4	0	400,000	皆増
	歳 入 合 計	28,480,000	28,159,032	28,159,032			98.9	100.0	100.0	29,590,022	△ 1,430,990	△ 4.8

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	28,280,000	27,484,705		795,295	97.2	100.0	26,462,617	1,022,088	3.9
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
	歳 出 合 計	28,480,000	27,484,705		995,295	96.5	100.0	26,462,617	1,022,088	3.9

(別表 10)

令和3年度 学校給食費特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入 (単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	繰 入 金	118,243,000	114,094,723	114,094,723			96.5	100.0	30.0	108,034,186	6,060,537	5.6
2	繰 越 金	1,000	832,628	832,628			83,262.8	100.0	0.2	298,756	533,872	178.7
3	諸 収 入	269,456,000	266,804,383	265,077,095		1,727,288	98.4	99.4	69.8	249,623,243	15,453,852	6.2
歳 入 合 計		387,700,000	381,731,734	380,004,446		1,727,288	98.0	99.5	100.0	357,956,185	22,048,261	6.2

歳 出 (単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	学 校 給 食 費	387,670,000	379,672,061		7,997,939	97.9	100.0	357,123,557	22,548,504	6.3
2	公 債 費	30,000	0		30,000	0.0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計		387,700,000	379,672,061		8,027,939	97.9	100.0	357,123,557	22,548,504	6.3

(別表 11)

令和3年度 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	保 険 料	1,943,121,000	2,006,399,886	1,981,549,085	6,959,850	17,890,951	102.0	98.8	20.7	1,892,830,049	88,719,036	4.7
2	使 用 料 及 び 手 数 料	120,000	194,000	194,000			161.7	100.0	0.0	151,200	42,800	28.3
3	国 庫 支 出 金	2,216,688,000	2,268,257,213	2,268,257,213			102.3	100.0	23.7	2,240,729,389	27,527,824	1.2
4	支 払 基 金 交 付 金	2,525,649,000	2,437,211,183	2,437,211,183			96.5	100.0	25.5	2,411,627,300	25,583,883	1.1
5	県 支 出 金	1,375,333,000	1,371,641,179	1,371,641,179			99.7	100.0	14.3	1,361,634,223	10,006,956	0.7
6	財 産 収 入	1,670,000	242,812	242,812			14.5	100.0	0.0	322,654	△ 79,842	△ 24.7
7	繰 入 金	1,600,943,000	1,383,511,166	1,383,511,166			86.4	100.0	14.5	1,441,114,529	△ 57,603,363	△ 4.0
8	繰 越 金	108,510,000	108,510,748	108,510,748			100.0	100.0	1.1	184,637,618	△ 76,126,870	△ 41.2
9	諸 収 入	16,460,000	18,119,883	18,119,883			110.1	100.0	0.2	15,272,848	2,847,035	18.6
	歳 入 合 計	9,788,494,000	9,594,088,070	9,569,237,269	6,959,850	17,890,951	97.8	99.7	100.0	9,548,319,810	20,917,459	0.2

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	165,852,000	147,605,676		18,246,324	89.0	1.6	130,069,753	17,535,923	13.5
2	保 険 給 付 費	8,935,309,000	8,616,613,145		318,695,855	96.4	91.7	8,582,471,270	34,141,875	0.4
3	積 立 金	1,670,000	242,812		1,427,188	14.5	0.0	40,322,654	△ 40,079,842	△ 99.4
4	地 域 支 援 事 業 費	579,159,000	530,442,299		48,716,701	91.6	5.6	542,102,301	△ 11,660,002	△ 2.2
5	公 債 費	1,000,000	0		1,000,000	0.0	0.0	0	0	0.0
6	諸 支 出 金	105,430,000	105,416,892		13,108	100.0	1.1	144,843,084	△ 39,426,192	△ 27.2
7	予 備 費	74,000			74,000					
	歳 出 合 計	9,788,494,000	9,400,320,824		388,173,176	96.0	100.0	9,439,809,062	△ 39,488,238	△ 0.4

(別表 12)

令和3年度 観光施設事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比	前 年 度 収 入 済 額	収 入 済 額 の 前 年 度 対 比	
							予 算 対	調 定 対			増 減 額	増 減 率
1	使用料及び手数料	26,200,000	27,908,622	27,908,622			106.5	100.0	9.6	19,162,647	8,745,975	45.6
2	繰 入 金	265,498,000	235,498,000	235,498,000			88.7	100.0	80.9	56,398,000	179,100,000	317.6
3	繰 越 金	10,001,000	17,958,352	17,958,352			179.6	100.0	6.2	11,035,863	6,922,489	62.7
4	諸 収 入	2,501,000	9,758,758	9,758,758			390.2	100.0	3.3	2,044,117	7,714,641	377.4
	財 産 収 入									144,100	△ 144,100	皆減
	歳 入 合 計	304,200,000	291,123,732	291,123,732			95.7	100.0	100.0	88,784,727	202,339,005	227.9

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比	前 年 度 支 出 済 額	支 出 済 額 の 前 年 度 対 比	
									増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	304,000,000	261,113,353		42,886,647	85.9	100.0	70,826,375	190,286,978	268.7
2	公 債 費	100,000	0		100,000	0.0	0.0	0	0	0.0
3	予 備 費	100,000			100,000					
	歳 出 合 計	304,200,000	261,113,353	0	43,086,647	85.8	100.0	70,826,375	190,286,978	268.7

(別表 13)

令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算書

歳 入

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
							予算対	調定対			増 減 額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	944,355,000	956,738,689	948,521,100	829,400	7,388,189	100.4	99.1	69.0	943,653,000	4,868,100	0.5
2	使用料及び手数料	150,000	109,300	109,300			72.9	100.0	0.0	117,400	△ 8,100	△ 6.9
3	後期高齢者医療広域連合支出金	53,490,000	36,867,636	36,867,636			68.9	100.0	2.7	44,822,280	△ 7,954,644	△ 17.7
4	繰 入 金	333,731,000	319,833,300	319,833,300			95.8	100.0	23.3	317,206,006	2,627,294	0.8
5	繰 越 金	1,000	65,783,389	65,783,389			6,578,338.9	100.0	4.8	63,928,789	1,854,600	2.9
6	諸 収 入	1,273,000	2,917,716	2,917,716			229.2	100.0	0.2	4,619,079	△ 1,701,363	△ 36.8
	国 庫 支 出 金									49,000	△ 49,000	皆減
	歳 入 合 計	1,333,000,000	1,382,250,030	1,374,032,441	829,400	7,388,189	103.1	99.4	100.0	1,374,395,554	△ 363,113	0.0

歳 出

(単位:円・%)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
									増 減 額	増減率
1	総 務 費	18,103,000	14,551,462		3,551,538	80.4	1.1	16,771,474	△ 2,220,012	△ 13.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,257,745,000	1,254,449,564		3,295,436	99.7	96.0	1,244,767,000	9,682,564	0.8
3	保 健 事 業 費	55,072,000	37,865,626		17,206,374	68.8	2.9	46,267,191	△ 8,401,565	△ 18.2
4	公 債 費	50,000	0		50,000	0.0	0.0	0	0	0.0
5	諸 支 出 金	1,030,000	495,300		534,700	48.1	0.0	806,500	△ 311,200	△ 38.6
6	予 備 費	1,000,000			1,000,000					
	歳 出 合 計	1,333,000,000	1,307,361,952		25,638,048	98.1	100.0	1,308,612,165	△ 1,250,213	△ 0.1